

令和6年度指定管理者制度導入施設の管理運営業務の年度評価 評価基準表

施設名	とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ
所管部(局)課	市民協働部人権政策課
指定管理者	(一財) とよなか男女共同参画推進財団

	評価項目	評価ポイント	所管部局コメント	評価
1	基本姿勢	管理運営のビジョンが公共の利益の増進を示したものであり、障害者、子ども、高齢者、LGBTをはじめとする性的マイノリティ等の利用に配慮したものになっているか 事業内容に偏りがあり、利用者が限られることがない等、市民の様々なニーズに応えるものとなっているか、また、広く市内在住の市民がセンター事業に参加できる工夫があるか 事業内容や施設提供において、人権尊重や市の環境施策に考慮したものになっているか 施設の管理運営を行う指定管理者の立場を踏まえて、仕様書に記載した関係法令を理解し、遵守する姿勢があるか 市の男女共同参画推進条例や第3次男女共同参画計画、施設の設置目的を的確に把握し、かつ、市の施策に協力する姿勢が見られるか	とよなか男女共同参画推進条例第1条の規定に基づく設置目的を達成するため、指定管理者として本市が見据えている目標と方向性が一致している。 「第3次豊中市男女共同参画計画」に基づき、出前講座など若い世代へのアウトリーチを積極的に行うなど本市の施策を十分に理解した事業展開については、評価する。 また、男女共同参画に関わる専門財団として蓄積してきた知見を活かし、連絡調整会議などを通じて情報提供や提案を行うといった積極的な姿勢については、評価する。 事業及び組織運営において、デジタル化を推進し、オンライン併用講座の実施や紙資料の削減などにより、利用者の利便性の向上と業務の効率化を図ったことは、環境施策の面からも評価する。 事業実施において、就労支援に係るワンストップ化を推進するなど各事業間の連携や施設の循環利用を促進する等の工夫が見られ、男女共同参画の視点から地域の課題解決を推進する拠点施設として機能していることは評価する。	A
2	サービス水準・施設効用の発揮	その施設として重要と思われる業績の評価指標 (KPI) ウェブサイト アクセス件数 ※月平均 (大をめざすもの)	最高評価サービス水準値：210,000件/月平均 確保すべきサービス水準値：180,000件/月平均 実績値：362,529件/月平均 情報発信においては、迅速なホームページの更新をはじめ、SNSを活用した情報発信（ホームページへの誘導）による効果が見られ、前年度と比較して30%の増加となり、最高評価サービス水準値を上回ったと考えられる。	B

評価項目		評価ポイント	所管部局コメント	評価
		来館者数 ※1年度分 ※部屋使用者数（事業での使用、貸室使用） 及び情報ライブラリー 来室者数	最高評価サービス水準値 ; 158,000 人/年 確保すべきサービス水準値 ; 147,000 人/年 実績値 ; 128,072 人/年 コロナ禍を経て、実績値が確保すべきサービス水準値を下回っている。オンライン開催が定着したことにより、参集機会が減少したことが一因と考えられる。生活様式の変化が及ぼす影響については、引き続き注視していく必要がある。	
		面接相談（4 種類以上）の枠数 ※枠数：枠数/月 ※相談：性別に起因する人権の侵害及び悩みに 関する相談 ※法律・労働・からだと心と性・総合の各相談の うち4 種類以上 ※50 分以上／枠（但し法律は 30 分以上/枠）を 確保すること	最高評価サービス水準値 ; 105 枠/月 確保すべきサービス水準値 ; 100 枠/月 実績値 ; 103 枠/月 面談相談として6種類（カウンセリング・法律相談・労働相談・女性のヘルスケア相談・しごと準備相談・FP による離職留まっちゃうお金の相談）を実施しており、多様な背景を持つ相談者のニーズに寄り添い、相談者の自己決定や課題解決を支援する姿勢は評価できる。引き続き若年層対象の相談にも期待する。	
		講座・イベント参加者数 ※1 年度分 ※「性別に起因する人権の侵害及び悩みに関する相談」 事業を除く ※オンラインでの参加者も含む	最高評価サービス水準値 ; 5,800 人/年 確保すべきサービス水準値 ; 4,700 人/年 実績値 ; 16,889 人/年 アウトリーチの積極的な展開、市民活動支援事業の参加人数の増加により、最高評価サービス水準値を大幅に上回る結果につながったことは、評価できる。	
		部屋の使用率（全体） ※全体とは対象の室のすべての使用率 ※1 年度分 ※ホール、視聴覚室、セミナー室 ※算定式：1 年度分の使用件数/区分総数×100 ※区分総数＝1 年度分開館日×3 区分	最高評価サービス水準値 ; 65%/年 確保すべきサービス水準値 ; 62%/年 実績値 ; 71.5%/年 新規システム利用登録、新規利用増をめざしたホール内覧会・相談会を通じた利用促進のほか、WEB 経由の事前申請方式により、利便性が向上したことが、最高評価サービス水準値を上回ったと考えられる。	

評価項目	評価ポイント	所管部局コメント	評価
	部屋の使用率（男女共同参画目的） ※対象の室のすべての使用率のうち、男女共同参画目的分 ※対象の室、算定式、区分総数は、部屋の使用率（全体）に同じ ※1年度分	最高評価サービス水準値　；73%/年 確保すべきサービス水準値；70%/年 実績値；84.5%/年 すそ野拡大のための「目的利用のための個別相談」の件数が昨年度を上回る 2,342 件となり、男女共同参画目的の貸室利用増へつながったことが、最高評価サービス水準値を大きく上回る結果につながったと考えられる。	
	蔵書回転率	最高評価サービス水準値　；1.15 回/年 確保すべきサービス水準値；1.0 回/年 実績値；1.04 回/年 保育つきライブラリーの拡充、本の福袋の貸出、情報ライブラリースタンプカードラリー実施をはじめ、各種イベントや啓発等でライブラリーの情報発信を行ったことが、確保すべきサービス水準値を上回る結果につながったと考えられる。	
	男女共同参画の推進に関する情報の収集・加工及び提案事業	男女共同参画の推進に関する情報の収集・加工及び提供事業では、デジタル広報促進のために導入した LINE 等の SNS を活用し、ホームページと連携した情報発信を行い、効果的な情報発信を行った。 相談事業では、利便性の高い Web 予約システム経由の受付が大幅に増加し、若年世代の利用拡大につながった。相談現場から見えてきた課題や事象をテーマに実施したグループ相談会から個別専門相談での支援へつなぐ展開については評価する。多様化するニーズへの多面的なアプローチを含め、課題解決に資する相談支援の一層の充実に期待する。 市民活動支援事業では、市民ニーズから生まれた就労支援スペースに加え、居場所づくり事業が好評で、孤立に悩む女性が安心して気軽に交流できる場として定着しつつある。 講座の開催及び啓発事業等では、大学等と協働して進めた「リコチャレ事業」で	
	性別に起因する人権の侵害及び悩みに関する相談事業		
	男女共同参画社会の実現をめざす市民活動の支援及び交流の場の提供事業		
	男女共同参画推進のための講座の開催及び啓発事業等		
	男女共同参画の推進に関する調査及び研究事業		
男女共同参画の推進に関する会議・研修・催し等へのセンター施設提供事業			

	評価項目	評価ポイント	所管部局コメント	評価
		関係機関（国際交流センター、人権平和センター等）、市民団体（センター登録サークルを含む）と連携・協働して事業を行う姿勢が見受けられるか 施設や設備の保守、点検、清掃、保安、警備等の必要な施設の維持管理を安心安全、適切に行う能力等を有しているか 利用者等にサービスを提供するうえで、施設、設備による事故防止のための安全管理が徹底されているか 安定して確実に日常業務を遂行する能力等を有しているか 使用許可の判断を 公平公正に行う能力等を有しているか 当該施設の管理運営を担うのに相応しい人員が配置されているか、知識や経験、資格等を有する職員がいるか 業務改善・業務指導や欠員時に関する 方針や計画が示されているか 施設の認知度を高め、利用者の増加を図るために取り組んでいるか。 創意工夫ある自主事業を展開しているか	は、若い世代の参加者が多く、アンケート結果からも市民満足度が高い結果となった。市立小中義務教育学校への出前講座を通じて、学校現場におけるジェンダー平等への理解を促したほか、市立図書館との連携展示など、関係機関との連携の拡充に取り組み、行政や各団体との協働などによる新たな事業展開に期待できる。 施設管理では老朽化等による施設設備の不具合が見られた箇所について、速やかに修繕等を行い、利用者が安心安全に施設を利用できるよう、適切な対応がとられている。 管理運営を行う上で有用な経験や必要な資格を保有する職員を配置するなど、資質向上に取り組んでいることは評価する。業務継続に効果的な人員配置の工夫や、多様な働き方を選択できる環境整備等、適切なガバナンスによる働き方改革の実効性に期待する。 施設提供事業において、多世代で関心が高い防災について、市民参加型の避難訓練を含む防災イベントを開催し、イベントに参加した市民の声から市へ避難所の備蓄品追加への提案を行うなど、地域密着型の公共施設としての役割を果たしたことについて評価する。 自主事業として、就労支援として安定したニーズがある「就活スーツ貸出事業」と、その他の就労支援関連事業とを連携させたワンストップ支援の充実について期待する。 今後も変化する社会情勢、地域課題、市民ニーズをとらえ、課題解決に資する事業展開を期待する。	
3	財務健全性	貸借対照表は健全か	固定費が 93.2%と、100%を下回っているため、長期的な運営の安全性が示され	A

	評価項目	評価ポイント	所管部局コメント	評価
		損益計算書は健全か 資金保有（期末残高）は健全か （当該事業の）収支状況・収支計画は適切か	ており、流動比率も 202.9%と、100%を上回っているため、短期的な運営の安全性も示されている。また、累積欠損金もない。このことから運営は安定していると評価する。	
4	市民満足度への配慮	利用者アンケート・市民の声等の状況は良好か 利用者への接遇に対する考え方、実践や改善方法が確立していて、利用者への適切な対応が行えているか 利用者の苦情や要望、意見等への対応は適切に処理できているか センター来館者だけでなく、地域の市民（豊中市民）、団体、事業者との良好な関係構築や協働ができているか	施設設備及び職員の接遇に関するアンケートの「満足」「まあ満足」の合計は、概ね 80%程度となっており、高い満足度が得られている。市民ニーズを把握するため、館内意見箱の設置、ホームページ経由で利用者から意見を聴取する仕組みを設け、事業企画等に反映させる姿勢は評価する。接遇は、市民から市政への信頼と協力が得られるかを大きく左右する要素であることから、更なる接遇向上をめざす取り組みに期待する。 アウトリーチ事業において、若年層へのアプローチとして市立小中義務教育学校を対象とした出前講座（ジェンダー平等教育、デートDV防止講座）を学校現場と連携して実施し、学校や地域が抱える課題の抽出につながったことは評価する。大学、国立高等専門学校機構、図書館、民間企業等と協働して進路選択や女性の働き方等をテーマとした事業を実施するなど、現代的な課題に即した多様な事業展開が見られたことは評価する。	B
5	従業者への配慮	労働関係法令を遵守しているか 指定管理業務を適正に実施するために、従事者が必要とする能力・資質を習得する人材育成に関する方針・計画を有し、それに基づき、指導・研修等が実施できているか 勤務時間、休暇制度等が法令に適合するとともに、従事者の健康や、仕事と生活の調和に配慮したものになっていて、従事者が意欲的に働くことができるための職場づくりに取り組んでいるか 従事者（第三者委託先の従事者含む）が業務を行う際の安全管理が徹底されているか	顧問社会保険労務士、顧問税理士等との連携を密接に行い、第三者の専門的な助言が受けられるしくみがあり、法令を遵守し、従業者への配慮のための体制が構築されている。研修機会の確保による資質向上の取組みに加え、全職員を対象とした年2回の個人面談の実施、面談シート（業務上の課題や業務改善提案等について記入し、自己評価を実施）の導入によるフィードバック等、従事者の働きがいを高める工夫がなされていることは評価する。 また、有給休暇積立制度や法定を上回る有給休暇付与など、働きやすさにつながる制度構築も行っている。指定管理業務を適正に実施するために効果的な人員配置の工夫や、多様な働き方が選択できる環境整備に期待する。 安全管理対策計画の下、安全確保のルール等を共有し、総合管理委託先業者に対しても仕様書やマニュアルの作成と共有等を通じて連携を密に行い、事故防止に努めている。危険作業も行わせておらず、安全管理は徹底されている。	B

	評価項目	評価ポイント	所管部局コメント	評価
6	個人情報保護体制	情報管理・個人情報の保護の重要性について理解し、個人情報の漏えい、不正利用を防止する体制が整っているか	個人情報の適正な管理を行うため、個人情報の保護に関する法律及び市の個人情報保護条例の規定並びに財団の基本協定書に基づき、適正に運営が行われている。 また、共有ネットワークサーバについてもアクセス権限を設定するなど情報漏洩防止措置に取り組んでいる。	B
7	危機管理体制	火災、地震、急病人発生、システムダウン等、想定されるあらゆる緊急時への対応や安全管理の方針は、適切か 危機管理体制に関する従事者の教育、訓練の実施計画はあるか	安全対策計画を策定し、その方針に従って運営している。危機管理マニュアルは必要に応じて更新し、最新の情報をいつでも確認できるよう整備している。自衛消防組織の結成、消防訓練及び消火訓練（年1回）の実施を通じて、日ごろから職員の防火防災意識の向上をめざす取り組みについて評価できる。	A
8	市との情報共有	市との情報共有を行うための十分な連絡体制や報告方法が確立しているか	毎月、連絡調整会議を実施し、定期的に情報共有を図るだけではなく、緊急性の高い重要な事案については、メールや電話等で市へ迅速に報告するとともに、必要に応じて随時ミーティングを行い、情報交換や調整を行うなど連絡体制は確立している。また閉庁時や閉館時の非常時にも、市と連絡が取れる体制を構築している。	B
	総合評価		SNSを活用した広報活動等をはじめとするデジタル化により、業務効率化と市民の利便性の向上を図った。関係機関、市民団体、民間企業、学校等との連携事業の充実、アウトリーチ事業（地域啓発）の積極的な推進により、男女共同参画推進に向けて若年世代を含む多様な層に幅広く学習機会を提供した。 女性の就労支援事業のワンストップ化をはじめとする事業間の循環利用の創出、市民の声を反映させた事業実施など、市民の課題解決を支援する効果的な事業展開を行った。これからも地域に密着した専門財団として、変化する社会情勢や市民ニーズを的確にとらえ、持続可能な効率的な組織運営のもと、男女共同参画社会の実現に向けて地域に寄与することを期待する。	B

(評価の基準)

- A ; 優れた管理運営状況である
B ; 問題のない管理運営状況である
C ; 改善を要する管理運営状況である